ふるさと経済

地域に必要な企業支援

大分キャピタルパートナーズの川越文悟社長

利益生む体制を整える

Biz（ビズ）トーク

大分銀行グループの大分キャピタルパートナーズ（OCP、大分市）は、昨年4月の設立から1年がたった。中小企業の事業承継や再生をサポートする投資会社。3月には井上酒造（日田市）に第1号となる投資を実行し、220年以上の歴史がある老舗の伴走支援に着手した。川越文悟社長(54)に現状や今後の方針を聞いた。

―改めて、どんな使命を持った会社なのか。

「人口減少や少子高齢化で、県内企業を取り巻く環境は厳しい。金融機関では直接することが難しい、より踏み込んだ支援をして、地域に必要な企業を残していくのが役割だ」

「背景には大きな危機感がある。後継者不在による廃業や県外資本に買収されるケースが増えると、将来的に県内で働く場所が少なくなる。若い人の県外流出やUIJターンの減少にもつながる恐れがある」

―支援の対象や方法は。

「対象は①事業承継②事業再生③地域活性化―の3領域。大分銀行と共同出資した総額20億円の1号ファンド（期間10年）を使い、企業価値を高める投資をしていく」

「例えば、投資先の企業をOCP傘下とし、経営者の派遣や社内制度の整備、販路拡大など経営改善を図る。利益を生む体制を整え、オーナー一族や従業員、地場企業などに株式（企業）を売却する。オーナー自身がOCP支援の下で再建に取り組むケースも想定される」

―井上酒造に出資した経緯は。

「大蔵大臣や日本銀行総裁を務めた井上準之助の生家で、蔵は国登録有形文化財となっている。準之助は台湾の発展に尽力し、現地では知名度があり、井上酒造の商品が売れている。大分県や日田市の財産だが、後継者不在や十分な利益を確保できていない課題を抱えている」

「人的支援もし、これまで他の会社経営にも携わった大分銀行OBを社長に、現役行員を総務部長に派遣した。私も社外取締役に就いており、コスト削減や販路拡大、商品の磨き上げをしていく」

―他企業に対する投資方針は。

「分野は限定せず、地域になくてはならない企業を支援する。幾つかの企業と既に話をしており、債務超過になったトキハとも出資に向けて協議をしている」

―投資会社としての課題は。

「M&A（企業の合併・買収）は日本ではまだ好ましく思われていない状況もある。事業の承継や再建手法の一つとして、経営者や従業員に丁寧に説明しながら取り組まねばならない。収益を上げるファンド運営のノウハウ蓄積も必要だ」

（聞き手・鈴木幸一郎）



「地域に必要な企業を支援していく」と話す川越文悟社長＝大分市

【プロフィル】かわごえ・ぶんご　大分市出身。第一勧業銀行（現みずほ銀行）を経て2007年に大分銀行入行。中期経営計画や人事制度の策定などに従事し、OCP設立時から現職。これまでに65カ国を訪れた。趣味は読書とソロキャンプ。